

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
【株式の総数】	14
【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	14
(4) 【ライツプランの内容】	14
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	14
(6) 【大株主の状況】	14
(7) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
(1) 【四半期連結貸借対照表】	17
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	19
【四半期連結損益計算書】	19
【第3四半期連結累計期間】	19
【四半期連結包括利益計算書】	21
【第3四半期連結累計期間】	21
【継続企業の前提に関する事項】	22
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	22
【会計方針の変更等】	22
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	22

【追加情報】	22
【注記事項】	23
【セグメント情報】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988 - 2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 青山 照久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988 - 2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 青山 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	219,288	191,589	285,712
経常利益 (百万円)	30,996	38,907	33,762
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,970	21,430	12,829
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	17,895	21,012	13,004
純資産額 (百万円)	353,584	363,372	347,915
総資産額 (百万円)	2,389,274	2,200,781	2,231,246
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	103.30	116.70	69.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	102.53	116.52	69.41
自己資本比率 (%)	14.68	16.38	15.47

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	49.03	21.33

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、重要性が増加した(株)セブンCSカードサービスを第1四半期連結会計期間よりクレジットサービス事業の持分法適用の関連会社を含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから緩やかな回復基調にあるものの、欧州の債務危機を背景とする海外経済の減速懸念や円高の長期化など、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行等によりキャッシング収益が減少し、ビジネスモデルの転換を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、カードビジネスを核とした営業収益の拡大、フィービジネスの拡充と会員資産を活用したマーケティング事業の育成、リース事業やファイナンス事業の強化による収益源の多様化、債権の健全化や経費構造の見直しによる事業効率の向上など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

営業収益においては、主力の「クレジットサービス事業」において、「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」など稼働効率の高いプレミアムカードの獲得強化や、Yahoo! JAPANとのID・ポイント連携など有力企業とのサービス提携拡充によるカード利用特典の強化を通じたショッピング取扱高の拡大に努めました。また、WEBを活用したタイムリーな訴求強化によるショッピングのリボルビング残高の積み上げの推進や、ネット会員の拡大に加え、「永久不滅ポイント」でのネットショッピング決済を開始するなど、ネットサービスの機能向上によるフィービジネスの拡充等、収益力の強化にも注力いたしました。

しかしながら、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が減少したことに加え、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業を㈱セブンCSカードサービスへ承継したことに伴い、新規カード会員数、ショッピング取扱高、ショッピングのリボルビング残高、カードキャッシング残高等が対前年同期比で減少した影響により、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、既存取引先との関係強化及び新規提携販売店の拡大等により増収となりました。

「ファイナンス事業」では、フラット35の実行件数拡大により収益が増加する一方、信用保証事業において保証実行額は増加したものの、不動産担保ローン収益が減少した結果、同事業全体では減収となりました。

「不動産関連事業」では、資産の入れ替えや圧縮など資産効率の向上に取り組み、販売用不動産物件の売却を進めましたが、同事業では減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,915億89百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の良質化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒コストが減少いたしました。また、環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより通信費が減少したことに加え、業務効率化により広告宣伝費や人件費、金融費用など各種経費の抑制に努め、筋肉質なコスト構造の構築を図った結果、営業費用は1,575億88百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

以上の結果、営業利益は340億円(前年同期比32.3%増)となりました。

経常利益は、カード合併会社をはじめとした持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が25億88百万円(前年同期比63.6%増)と貢献したこと等により、389億7百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

四半期純利益は、㈱セブンCSカードサービスの株式を㈱セブン・フィナンシャルサービスへ51%譲渡したことに伴う売却益など、特別利益73億31百万円を計上した一方、税制改正に伴う法人税率の変更による繰延税金資産の一部取崩し(法人税等調整額35億19百万円の増加)が影響した結果、214億30百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

1株当たり四半期純利益は116円70銭となりました。

セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」により区分しておりましたが、前連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」として区分することに变更いたしました。

この変更は、従来「ファイナンス事業」に含めておりました「リース事業」に係る事業セグメント資産が、前連結会計年度末において、報告セグメント資産の合計金額の10%を超えたため、前連結会計年度に係るセグメント情報より「リース事業」を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	176,732	150,499	14.8%	13,948	22,548	61.7%
リース	10,896	11,047	1.4%	3,781	3,530	6.6%
ファイナンス	11,845	11,583	2.2%	5,149	5,316	3.3%
不動産関連	10,407	9,777	6.1%	1,242	957	22.9%
エンタテインメント	10,538	9,663	8.3%	1,580	1,718	8.7%
計	220,419	192,571	12.6%	25,702	34,072	32.6%
調整額	1,131	982	-	3	71	-
連結	219,288	191,589	12.6%	25,699	34,000	32.3%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済や公金決済、医療機関等の生活密着型決済への進出のほか、成長するインターネットショッピングでの決済浸透などにより、現金からカード決済への潮流が続いております。一方、貸金業法の改定に伴う総量規制の導入から1年半程度経過するも、各社ともキャッシング市場規模の縮小により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットビジネスの事業展開拡大とフィービジネスへの取り組み強化等、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が大幅に減少したことに加え、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシュア事業を㈱セブンCSカードサービスへ承継した結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,504億99百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益は225億48百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当第3四半期連結累計期間の新規カード会員数は143万人、当第3四半期連結会計期間末のカード会員数は2,478万人(前期末比12.6%減)、カードの年間稼働会員数は1,289万人(前期末比12.3%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のショッピング取扱高は2兆5,561億円(前年同期比15.4%減)、当第3四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は2,646億円(前期末比11.8%減)となりました。カードキャッシング残高は3,429億円(前期末比23.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、4つのステータスラインアップで発行している「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。

その一環として、平成23年6月に企業の営業課題解決に特化した事業展開をしているソフトブレーン(株)と、同7月に世界最大級のオンライン旅行サイト「エクスペディア」を運営するエクスペディアホールディングス(株)と、同8月に会員制ビジネスラウンジサービス「ビジネスワールド」を展開する日本リージャス(株)と、同12月に関東圏にて103店舗に及びネットワークを保有する国内大手美容室「(株)アッシュ」と提携し、各提携先サービスに対するカード利用特典の付与をはじめとした相互送客を開始いたしました。これにより、サービス提携先顧客のアメリカン・エクスプレス会員化の促進や利用活性を推進いたしました。

また、ショッピングのリボルビング残高の拡大施策として、ネット会員に対してWEBを活用したタイムリーなリボルビング払いの訴求強化や、1回払い等のご利用分をネット上であとからリボルビング払いに変更できるサービスの利便性向上など、残高の積み上げに注力いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、平成23年8月より旅行・出張・留学など海外渡航者向けに海外専用のプリペイドカード「NEO MONEY(ネオ・マネー)」を発行いたしました。また、同8月より中国での銀行間決済ネットワークを運営する国際ブランド「中国銀聯」と提携し、ユーシーカード(株)とともに、決済総額の増加が期待される銀聯カードの加盟店募集を開始しております。

今後もこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における新たな収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットビジネス及びフィービジネスの強化

当第3四半期連結会計期間末のネット会員は662万人(前期末比18.7%増)となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員は322万人(前期末比37.9%増)となりました。

当社は約2,500万人の会員資産と有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約5年で出店企業数634店、月商約40億円、日商の最高額が1.7億円になるまで成長を遂げています。

「永久不滅.com」は、16歳以上の全ての方(セゾン・UCカードをお持ちでない方を含む)が登録できるサービスとして、(株)ディー・エヌ・エーやグリー(株)、(株)サイバーエージェントなど大規模な顧客基盤とブランド力を持つネット企業との提携強化を進め、更なるネット会員の拡大を図っております。平成23年11月には、ヤフー(株)との提携により、両社のIDを連携することで、「永久不滅ポイント」から「Yahoo!ポイント」への自動交換を可能にするなど、両社顧客へのサービス拡充を行っております。同11月には(株)セブンネットショッピング、グルーポン・ジャパン(株)等と提携し、「永久不滅ポイント」をネットショッピングで利用可能なサービスも開始し、ネットサービスの更なる利便性拡充、及び収益拡大に取り組んでおります。

また、収益拡大においては、ネット会員情報の最新・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の獲得にも取り組んでおります。

今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上の様々なサービスから収益を生み出す体系を構築していくとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリング強化による債権保全を継続するとともに、約定入金の更なる訴求による正常債権の積み上げを引き続き図ってまいります。また、初期与信・途上与信においてもリスク抑制に資する審査を実施し、良質債権拡大に向けた施策を展開しております。

今後も与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、収益とリスクのバランスを保った債権管理を徹底してまいります。

d．新たな展開及び今後の取り組み

当社は、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)及び㈱そごう・西武との間で、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継いたしました。

これにより、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるようになり、平成23年7月からは、全国の「セブン-イレブン」、「イトーヨーカドー」で事前登録済のセゾン・UCカードをご利用いただくと、通常の永久不滅ポイントに加え、nanacoポイントが自動的に貯まるポイント提携サービスを開始しております。

このほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、合併会社の利益拡大にとどまらず、当社プロセシング収益の拡大やセブン&アイグループへの送客事業、新規サービスの開発など、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

また、当社は、平成23年11月にヤフー㈱と、両社顧客の利便性向上を目的とした業務提携を締結いたしました。ネットとリアルというそれぞれのフィールドにおいて強固な基盤を持つ両社が、各社の強みを最大限にいかして新しいサービスを展開することで、両社の顧客に大きな付加価値を提案できるものと考えております。

今後は、日本最大級のジオサービス「Yahoo!ロコ」を活用した当社提携企業店舗の割引・優待情報の発信など、ネットとリアルの相互送客サービスの開発により消費の活性化を目指してまいります。

サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス㈱において、サービス事業の主軸である業務代行事業が取引先との経済条件改定の影響を受けたものの、人材派遣・テレマーケティング事業における営業拡大や、平成22年11月に傘下に統合した民間保育所を展開する㈱キンダーナーサリーコーポレーションの売上高が新たに加わった結果、増収となりました。

<リース事業>

(社)リース事業協会による統計では、平成23年4～12月のリース業界全体の取扱高は3兆2,987億円(前年同期比0.9%減)となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化、新規提携販売店の拡大等に努めたものの、当第3四半期連結累計期間の取扱高は700億円(前年同期比1.0%減)、営業収益は110億47百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は35億30百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

なお、レンタル事業では、地デジ対応テレビの入れ替えが一巡し、今後の顧客ニーズに対応すべく節電商品や、BtoBtoC及びBtoBtoBレンタルの販路拡大を行いました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額が増加するとともに、債権の健全化に努めてまいりました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構構買取型)」が収益貢献いたしました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は115億83百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は53億16百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新たに地域金融機関25先と提携し、提携先数は合計で290先(前年同期差43先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,617億円(前期末比2.8%増)となりました。

ファイナンス関連事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業等を行っております。平成21年3月より取扱いを開始した「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当第3四半期連結累計期間の実行件数・実行額は1,195件・329億円、取扱い開始以来では3,702件・1,021億円となりました。

平成22年7月より取扱いを開始した「フラット35つなぎローン」を含む、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は637億円(前期末比20.1%減)となりました。

< 不動産関連事業 >

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。資産の入れ替えや圧縮など資産効率の向上に取り組み、販売用不動産物件の売却を進めましたが、営業収益は97億77百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は9億57百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

< エンタテインメント事業 >

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により、営業収益は96億63百万円(前年同期比8.3%減)となりましたが、業務の効率化を推進した結果、営業利益は17億18百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第3四半期連結累計期間において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

《クレジットサービス事業》

取扱高

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	3,019,715	2,556,101
カードキャッシング	310,909	208,480
証書ローン	15,664	17,913
プロセッシング・他社カード代行	1,034,611	1,587,901
クレジットサービス関連	15,332	14,527
クレジットサービス事業計	4,396,233	4,384,925

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等でありませ

営業収益

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	85,191	73,703
カードキャッシング	60,595	41,098
証書ローン	2,464	2,595
プロセッシング・他社カード代行	11,380	15,221
業務代行	10,526	10,970
クレジットサービス関連	5,519	5,895
金融収益	326	305
セグメント間の内部営業収益又は振替高	729	709
クレジットサービス事業計	176,732	150,499

会員数及び利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
クレジットカード発行枚数(枚)	28,397,381	24,781,951
利用者数		
カードショッピング(人)	10,591,802	9,603,564
カードキャッシング(人)	1,554,830	1,260,340
証書ローン(人)	50,075	57,487
プロセッシング・他社カード代行(件)	53	51
クレジットサービス関連(人)	15,178	8,944

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成22年12月及び平成23年12月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》

取扱高

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	70,752	70,011
リース事業計	70,752	70,011

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

営業収益

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	10,889	11,028
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	18
リース事業計	10,896	11,047

利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
リース(件)	376,089	382,308

(注) 利用者数は主として第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》

取扱高

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	55,871	68,103
ファイナンス関連	31,471	28,397
ファイナンス事業計	87,343	96,501

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行なっている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.0%〕であります。
ファイナンス関連	当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

営業収益

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	7,453	7,318
ファイナンス関連	4,149	4,059
金融収益	35	20
セグメント間の内部営業収益又は振替高	205	185
ファイナンス事業計	11,845	11,583

利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
信用保証(件)	262,303	260,278
ファイナンス関連(件)	26,855	22,917

(注) 信用保証は主として第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。また、ファイナンス関連は主として平成22年12月及び平成23年12月における顧客に対する請求件数であります。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権等の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第3四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは、1兆4,301億22百万円(前期末比4.1%減)、管理ベースでは1兆4,811億22百万円(前期末比7.6%減)となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	776,541 (888,541)	793,500 (844,500)	2.2 (5.0)
うちリボルビング払い債権	299,943	264,658	11.8
カードキャッシング	447,640	342,944	23.4
証書ローン	30,202	28,673	5.1
プロセッシング・他社カード代行	30,274	84,726	179.9
クレジットサービス関連	3,986	2,829	29.0
クレジットサービス事業計	1,288,644 (1,400,644)	1,252,674 (1,303,674)	2.8 (6.9)
リース事業計	21,673	30,629	41.3
信用保証	791	828	4.7
ファイナンス関連	79,811	63,733	20.1
ファイナンス事業計	80,602	64,561	19.9
不動産関連事業計	99,597	82,256	17.4
割賦売掛金残高	1,490,518 (1,602,518)	1,430,122 (1,481,122)	4.1 (7.6)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高（流動化控除前）に偶発債務（債務保証損失引当金控除前）を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は1,373億98百万円（前期末比19.1%減）となりました。当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高（流動資産）は、1,005億77百万円（前期末比15.2%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は、前期末の175.8%から189.5%に上昇いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	1,981,604	1,860,221	6.1
3ヶ月以上延滞債権残高	169,770	137,398	19.1
のうち担保相当額	102,311	84,320	17.6
貸倒引当金残高(流動資産)	118,625	100,577	15.2
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	8.6%	7.4%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	175.8%	189.5%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	3.4%	2.9%	-

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して304億65百万円減少し、2兆2,007億81百万円となりました。主な減少要因としては、平成23年4月1日を効力発生日とする会社分割等により、割賦売掛金が603億95百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して459億21百万円減少し、1兆8,374億8百万円となりました。金融機関への借入金返済や社債の償還等により有利子負債が926億55百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して154億56百万円増加し、3,633億72百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が158億83百万円増加したことによるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,732,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,503,100	1,835,031	同上
単元未満株式	普通株式 209,272	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,835,031	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 52株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,732,400	-	1,732,400	0.93
計	-	1,732,400	-	1,732,400	0.93

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,111	57,554
割賦売掛金	1,490,518	1,430,122
リース投資資産	219,894	217,282
営業投資有価証券	7,219	15,469
有価証券	5,982	998
販売用不動産	229,996	234,645
買取債権	12,737	13,071
その他のたな卸資産	1,113	1,265
その他	60,092	48,666
貸倒引当金	118,625	100,577
流動資産合計	1,973,041	1,918,499
固定資産		
有形固定資産	59,569	61,912
無形固定資産	76,632	92,620
投資その他の資産		
投資その他の資産	126,540	132,289
貸倒引当金	4,969	4,921
投資その他の資産合計	121,571	127,367
固定資産合計	257,774	281,900
繰延資産	431	380
資産合計	2,231,246	2,200,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,065	213,998
短期借入金	248,029	225,679
1年内返済予定の長期借入金	138,960	173,523
1年内償還予定の社債	45,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	110,000	67,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850	34,289
リース債務	1,598	1,813
未払法人税等	1,535	9,266
賞与引当金	2,017	959
役員賞与引当金	88	59
利息返還損失引当金	19,612	16,650
商品券回収損失引当金	191	180
割賦利益繰延	6,148	5,751
その他	37,342	44,175
流動負債合計	797,666	818,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	210,887	210,675
長期借入金	691,635	661,488
債権流動化借入金	78,317	48,585
リース債務	3,928	3,499
退職給付引当金	2,179	-
役員退職慰労引当金	73	92
債務保証損失引当金	5,464	5,621
瑕疵保証引当金	19	22
ポイント引当金	65,880	69,580
利息返還損失引当金	15,569	7,974
資産除去債務	834	826
負ののれん	705	421
その他	10,169	10,051
固定負債合計	1,085,664	1,018,837
負債合計	1,883,330	1,837,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	185,628	201,512
自己株式	6,114	6,116
株主資本合計	340,282	356,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	6,051
繰延ヘッジ損益	1,622	1,649
その他の包括利益累計額合計	4,947	4,401
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,686	2,806
純資産合計	347,915	363,372
負債純資産合計	2,231,246	2,200,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	175,676	149,485
リース事業収益	10,889	11,028
ファイナンス事業収益	11,603	11,377
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	34,604	36,573
不動産関連事業原価	24,374	26,857
不動産関連事業利益	10,230	9,715
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	60,083	56,750
エンタテインメント事業原価	49,556	47,094
エンタテインメント事業利益	10,527	9,656
金融収益	362	325
営業収益合計	219,288	191,589
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10,982	8,944
貸倒引当金繰入額	33,627	16,928
利息返還損失引当金繰入額	12,434	3,517
債務保証損失引当金繰入額	3,040	2,416
支払手数料	35,631	36,403
その他	80,959	74,438
販売費及び一般管理費合計	176,675	142,649
金融費用	16,913	14,938
営業費用合計	193,589	157,588
営業利益	25,699	34,000
営業外収益		
受取利息	37	25
受取配当金	2,148	955
負ののれん償却額	282	284
持分法による投資利益	1,582	2,588
償却債権取立益	1,144	855
その他	432	316
営業外収益合計	5,628	5,026
営業外費用		
支払利息	48	38
貸倒引当金繰入額	121	-
投資事業組合等分配損	75	29
貯蔵品処分損	28	24
その他	57	26
営業外費用合計	331	119
経常利益	30,996	38,907

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	173
関係会社株式売却益	-	7,140
その他	-	17
特別利益合計	-	7,331
特別損失		
投資有価証券評価損	453	56
投資有価証券売却損	55	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,224	-
災害による損失	-	210
退職給付制度改定損	-	1,658
その他	186	67
特別損失合計	1,919	1,992
税金等調整前四半期純利益	29,076	44,246
法人税、住民税及び事業税	4,897	12,876
法人税等調整額	4,739	9,811
法人税等合計	9,637	22,687
少数株主損益調整前四半期純利益	19,438	21,558
少数株主利益	468	127
四半期純利益	18,970	21,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,438	21,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,316
繰延ヘッジ損益	266	41
持分法適用会社に対する持分相当額	94	811
その他の包括利益合計	1,542	546
四半期包括利益	17,895	21,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,428	20,885
少数株主に係る四半期包括利益	467	126

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間において、重要性が増加した㈱セブンCSカードサービスを第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,442百万円減少し、法人税等調整額は3,519百万円増加しております。

（退職給付制度の変更）

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定損として1,658百万円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 151,417百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 140百万円</p> <p>3 提携金融機関が行っている不動産担保ローンに係る顧客 768百万円</p> <hr/> <p>計 152,327百万円</p> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>(貸手側)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。</p> <p>当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,710,495百万円</p> <p>貸出実行残高 443,427百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,267,067百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 125,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 125,000百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 153,086百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 82百万円</p> <p>3 提携金融機関が行っている不動産担保ローンに係る顧客 2,924百万円</p> <hr/> <p>計 156,093百万円</p> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>(貸手側)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。</p> <p>当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,818,561百万円</p> <p>貸出実行残高 341,238百万円</p> <hr/> <p>差引額 4,477,323百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 125,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 125,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	11,912百万円	10,923百万円
負ののれんの償却額	282百万円	284百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテ インメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	176,003	10,889	11,639	10,230	10,527	219,288	-	219,288
セグメント間の内部営業収益又は振替高	729	7	205	177	11	1,131	1,131	-
計	176,732	10,896	11,845	10,407	10,538	220,419	1,131	219,288
セグメント利益	13,948	3,781	5,149	1,242	1,580	25,702	3	25,699

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテ インメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	149,790	11,028	11,398	9,715	9,656	191,589	-	191,589
セグメント間の内部営業収益又は振替高	709	18	185	61	7	982	982	-
計	150,499	11,047	11,583	9,777	9,663	192,571	982	191,589
セグメント利益	22,548	3,530	5,316	957	1,718	34,072	71	34,000

(注) 1 セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、当社、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現(株)セブン・フィナンシャルサービス)及び(株)そごう・西武が、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が(株)そごう・西武と行っている提携カードイシュー事業を分割し、(株)セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、当該吸収分割を実行いたしました。これに伴い、クレジットサービス事業における資産の金額が158,336百万円減少しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」により区分しておりましたが、前連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」として区分することに变更いたしました。

この変更は、従来「ファイナンス事業」に含めておりました「リース事業」に係る事業セグメント資産が、前連結会計年度末において、報告セグメント資産の合計金額の10%を超えたため、前連結会計年度に係るセグメント情報より「リース事業」を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

なお、変更後の報告セグメントに基づいた前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報は「前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)」に記載しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	103円30銭	116円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	18,970	21,430
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	18,970	21,430
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,636	183,634
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	102円53銭	116円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	142	33
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額 (税額相当額控除後)) (百万円)	(142)	(33)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	雅	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		大	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。